

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,667,517	2,709,760	1,405,546	1,432,252	5,867,481
経常利益(千円)	253,491	207,620	186,898	149,671	797,887
四半期(当期)純利益(千円)	122,827	106,609	100,931	89,149	436,039
純資産額(千円)	-	-	10,686,920	10,890,494	11,007,007
総資産額(千円)	-	-	13,012,530	13,427,438	13,832,621
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,545.46	1,574.60	1,591.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.92	15.55	14.72	13.01	63.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.4	80.4	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,078	11,154	-	-	627,142
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	284,334	18,576	-	-	405,238
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,641	194,587	-	-	206,765
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,271,364	1,473,392	1,675,401
従業員数(人)	-	-	329	323	325

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期、第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第31期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	323	(47)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	280	(41)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第2四半期会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
中小企業向け(千円)	265,519	-
非営利向け(千円)	40,139	-
ERP(千円)	31,289	-
メディカル(千円)	34,982	-
クラウド(千円)	1,892	-
合計(千円)	373,822	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注実績の金額と販売実績の金額の差異は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
中小企業向け(千円)	1,046,024	-
非営利向け(千円)	154,952	-
ERP(千円)	117,000	-
メディカル(千円)	85,107	-
クラウド(千円)	29,166	-
合計(千円)	1,432,252	-

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	-	-	175,446	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、未曾有の世界大不況から脱しつつあり、景況感、設備投資等にも明るい材料が垣間見えております。企業業績にも徐々にではありますが下げ止まり感が見えてまいりましたが、円高、株安、雇用不安等先行き明るい材料ばかりではなく、暫く混迷状況が続くことが予想されます。

情報サービス産業においては、長引く不況で案件の先送り、凍結状態が続いておりましたが、徐々にそれらの案件が顕在化してきており、企業のIT投資に明るい兆しが差し込んでまいりました。サーバ、クライアントPC等のハード系の出荷も、仮想化技術やWindows 7の浸透でかなりの回復感が見られてまいりました。特に、法人向けデスクトップパソコンの出荷が好調でした。

当該期間における当社の業績を分析してみると、総じて新規製品販売が低調で、特にスタンドアロン製品の販売減少傾向は止まらず、ネットワーク製品もそれを補うには至りませんでした。反面、既存顧客へのアプローチを積極化する施策により、バージョンアップの売上は堅調に推移し、特にネットワーク製品のバージョンアップが業績に大きく貢献いたしました。

また「PCA for SaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）」は、PCAのクラウドサービス（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用するサービス）の本命として、業界内でも大きな影響力を發揮しております。申し込み顧客の半数近くが新規顧客（他社製品からのリプレース）であり、TCO（＝コンピュータシステムの運用・管理等の総コスト額）に敏感な顧客が、PCAのクラウドサービスを評価していることは明らかであります。まだ業績を下支えするまでには至りませんが、今後最も期待できる商材であることを確信しております。

ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」については、案件が顕在化してきており、徐々に業績に貢献してまいりました。

ストックビジネスの核である「保守契約」売上や当社製品を補完する「仕入ソリューション製品」売上は堅調に推移しており、業績を支える大黒柱となっております。

前々期後半より連結対象会社となった株式会社マックスシステムは「医療系情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っており、当社グループの連結業績に寄与しております。もうひとつの連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、これも当社グループの連結業績に寄与しております。

しかしながら、利益面においては、当年度末に発売を予定しております新シリーズ開発にリソースを集中投入しており、そのため、研究開発費計上額が前年同期比で大きく増加しており、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,432,252千円（前年同期比1.9%増）、営業利益139,916千円（前年同期比18.8%減）、経常利益149,671千円（前年同期比19.9%減）、四半期純利益89,149千円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期との比較数値は記載しておりません。

「中小企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする中小企業向け事業につきましては、売上高は1,058,489千円、セグメント利益は217,363千円となりました。

「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は154,952千円、セグメント利益は61,733千円となりました。

「ERP」

統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心としたERP事業につきましては、売上高は117,000千円、セグメント損失は32,955千円となりました。なお、「ERP」は下期に案件が集中する見込みであります。

「メディカル」

子会社であるマックスシステム株式会社と共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は85,107千円、セグメント損失は13,011千円となりました。なお、「メディカル」は下期に案件が集中する見込みであります。

「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態である

サービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は29,166千円、セグメント利益は6,606千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ19,071千円減少し、1,473,392千円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が149,671千円と賞与引当金の増加額101,390千円が計上された一方、売上債権の増加額 77,558千円と前受収益の減少額 73,992千円などにより166,246千円の収入(前第2四半期連結会計期間は194,700千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出と払戻による収入などにより、19,307千円の支出(前第2四半期連結会計期間は197,119千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、166,010千円の支出(前第2四半期連結会計期間は177,831千円の支出)となりました。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、138,089千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第2四半期連結会計期間末6,974,017千円)に対する流動負債(同1,817,101千円)の割合いわゆる流動比率については、383.8%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,935	38.12
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 2 1	846	10.99
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS.02101 U.S.A (東京都中央区月島 4 - 1 6 - 1 3)	275	3.57
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿 6 - 8 - 1	254	3.30
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	210	2.72
和田 成史	東京都千代田区	181	2.35
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	139	1.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1 5	121	1.57
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町 2 - 4 2 - 1 1	114	1.48
計	-	5,435	70.58

(注)1、上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 97千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,769,000	13,538	-
単元未満株式	普通株式 85,000	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,538	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式246株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見 1-2-21	846,000	-	846,000	10.99
計	-	846,000	-	846,000	10.99

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	830	815	884	895	857	841
最低(円)	790	756	780	800	810	825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	根岸 邦彦	平成22年8月18日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616,404	6,816,620
受取手形及び売掛金	729,250	901,718
たな卸資産	2 7,595	2 5,382
繰延税金資産	549,541	584,892
その他	73,225	71,478
貸倒引当金	2,000	2,752
流動資産合計	6,974,017	8,377,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,448,065	1,475,366
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	43,737	49,867
有形固定資産合計	1 4,286,227	1 4,319,659
無形固定資産		
のれん	100,549	117,307
その他	57,348	94,792
無形固定資産合計	157,897	212,099
投資その他の資産		
長期預金	1,200,000	200,000
その他	812,495	726,722
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,009,295	923,522
固定資産合計	6,453,420	5,455,281
資産合計	13,427,438	13,832,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,185	132,120
前受収益	1,131,437	1,257,771
未払法人税等	149,110	238,802
賞与引当金	135,049	126,712
役員賞与引当金	6,096	17,990
その他	326,223	362,557
流動負債合計	1,817,101	2,135,953
固定負債		
長期前受収益	56,279	57,136
長期未払金	118,485	118,485
退職給付引当金	383,452	357,758
役員退職慰労引当金	161,626	156,280
固定負債合計	719,842	689,660
負債合計	2,536,944	2,825,613

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,060,348	9,159,369
自己株式	1,036,756	1,036,285
株主資本合計	10,833,112	10,932,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,171	26,533
評価・換算差額等合計	41,171	26,533
少数株主持分	98,553	100,937
純資産合計	10,890,494	11,007,007
負債純資産合計	13,427,438	13,832,621

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	2,667,517	2,709,760
売上原価	915,635	926,955
売上総利益	1,751,881	1,782,804
販売費及び一般管理費	1,527,662	1,597,791
営業利益	224,219	185,013
営業外収益		
受取利息	16,023	12,293
受取配当金	1,331	633
受取賃貸料	9,210	8,360
その他	2,809	1,774
営業外収益合計	29,375	23,062
営業外費用		
固定資産除却損	52	351
その他	50	104
営業外費用合計	103	455
経常利益	253,491	207,620
税金等調整前四半期純利益	253,491	207,620
法人税、住民税及び事業税	125,783	148,318
法人税等調整額	1,279	48,283
法人税等合計	127,062	100,034
少数株主損益調整前四半期純利益	-	107,585
少数株主利益	3,601	976
四半期純利益	122,827	106,609

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,405,546	1,432,252
売上原価	467,890	513,280
売上総利益	937,655	918,971
販売費及び一般管理費	765,391	779,054
営業利益	172,264	139,916
営業外収益		
受取利息	7,776	4,407
受取配当金	935	279
受取賃貸料	4,414	4,057
その他	1,529	1,283
営業外収益合計	14,654	10,028
営業外費用		
固定資産除却損	-	267
その他	20	6
営業外費用合計	20	273
経常利益	186,898	149,671
税金等調整前四半期純利益	186,898	149,671
法人税、住民税及び事業税	116,433	122,287
法人税等調整額	33,087	62,723
法人税等合計	83,346	59,564
少数株主損益調整前四半期純利益	-	90,107
少数株主利益	2,621	957
四半期純利益	100,931	89,149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,491	207,620
減価償却費	62,117	40,946
無形固定資産償却費	64,680	41,182
のれん償却額	16,758	16,758
賞与引当金の増減額(は減少)	7,604	8,337
売上債権の増減額(は増加)	223,767	172,468
仕入債務の増減額(は減少)	51,422	62,935
前受収益の増減額(は減少)	104,675	126,333
その他	114,021	67,772
小計	343,090	230,271
利息及び配当金の受取額	13,252	13,840
法人税等の支払額	255,264	232,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,078	11,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,794,368	3,001,792
定期預金の払戻による収入	1,500,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	11,638	5,132
無形固定資産の取得による支出	43,195	3,738
その他	64,868	7,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,334	18,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	562	470
配当金の支払額	205,079	190,756
少数株主への配当金の支払額	-	3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,641	194,587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,897	202,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,262	1,675,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,364	1,473,392

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,434,869千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,406,457千円であります。
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 4,044千円	商品及び製品 780千円
仕掛品 1,267千円	仕掛品 - 千円
原材料及び貯蔵品 2,283千円	原材料及び貯蔵品 4,601千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬 69,780千円	役員報酬 68,390千円
給料手当 540,767千円	給料手当 506,461千円
賞与引当金繰入額 94,458千円	賞与引当金繰入額 88,990千円
役員賞与引当金繰入額 8,646千円	役員賞与引当金繰入額 6,096千円
退職給付費用 36,315千円	退職給付費用 31,281千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,760千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,346千円
研究開発費 158,929千円	研究開発費 254,040千円
減価償却費 28,872千円	減価償却費 25,915千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬 35,670千円	役員報酬 34,120千円
給料手当 254,086千円	給料手当 215,764千円
賞与引当金繰入額 62,995千円	賞与引当金繰入額 58,773千円
役員賞与引当金繰入額 4,698千円	役員賞与引当金繰入額 3,048千円
退職給付費用 17,832千円	退職給付費用 14,452千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,895千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,668千円
研究開発費 85,207千円	研究開発費 138,089千円
減価償却費 17,539千円	減価償却費 12,939千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 6,440,716千円	現金及び預金 5,616,404千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 5,169,352千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,143,012千円
現金及び現金同等物 1,271,364千円	現金及び現金同等物 1,473,392千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 846,246株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ERP」、「メディカル」、「クラウド」の5つを報告セグメントとしております。

「中小企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。「ERP」は、統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社であるマックスシステム株式会社と共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,004,091	312,747	193,973	143,604	55,344	2,709,760	-	2,709,760
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,550	-	-	-	-	14,550	14,550	-
計	2,018,641	312,747	193,973	143,604	55,344	2,724,310	14,550	2,709,760
セグメント利益又 は損失()	365,044	126,462	71,891	40,642	10,953	389,927	204,913	185,013

(注1) セグメント利益の調整額 204,913千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,046,024	154,952	117,000	85,107	29,166	1,432,252	-	1,432,252
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,464	-	-	-	-	12,464	12,464	-
計	1,058,489	154,952	117,000	85,107	29,166	1,444,716	12,464	1,432,252
セグメント利益又 は損失()	217,363	61,733	32,955	13,011	6,606	239,734	99,818	139,916

(注1) セグメント利益の調整額 99,818千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,574.60円	1株当たり純資産額 1,591.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	122,827	106,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,827	106,609
期中平均株式数(株)	6,855,153	6,854,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	100,931	89,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,931	89,149
期中平均株式数(株)	6,854,956	6,853,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。